

令和8年度スポーツ観光戦略的誘客促進事業  
スポーツアイランド沖縄  
動画活用プロモーション業務  
企画公募型コンペティション  
応募要綱

令和8年6月



**令和 8 年度スポーツ観光戦略的誘客促進事業  
スポーツアイランド沖縄 動画活用プロモーション業務  
企画公募型コンペティション  
応募要綱**

**1. 趣旨**

沖縄県及びOCVBでは、年間を通して温暖な本県のスポーツ環境を活用し、スポーツツーリズムの普及・定着を図るべく、県内のゴルフ・サイクリング・マラソン等のスポーツイベント、スポーツ環境の魅力や優位性を県外・国外へプロモーションすることで、本県への観光誘客を促進するとともに、沖縄におけるスポーツを通じた沖縄観光の魅力について情報発信するなど沖縄振興を図ってきた。

本業務においては、視覚的に訴求力の高い動画を活用し、効果的な広告展開をすることで、県外在住スポーツ愛好家かつ旅行愛好家に対し「沖縄スポーツ旅」のイメージ訴求を行い、県内での宿泊や滞在中の消費行動に繋げることを目的とする。

**2. 委託業務の概要**

- (1) 事業名：スポーツ観光戦略的誘客促進事業
- (2) 業務事項：スポーツアイランド沖縄 動画活用プロモーション業務
- (3) 契約期間：契約締結から令和 9 年 2 月 12 日(金)まで
- (4) 業務概要：別添『令和 8 年度スポーツ観光戦略的誘客促進事業「スポーツアイランド沖縄 動画活用プロモーション業務」企画公募型コンペティション仕様書（以下「仕様書」という。）』参照
- (5) 委託費：委託費の上限は 2,000 千円（消費税及び地方消費税含む）とする。

**3. 連絡先**

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

国内プロモーション課 スポーツチーム担当：比嘉、田仲、渡嘉敷

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2 階

TEL：098-851-9678 FAX：098-859-6221 E-mail：[sports@ocvb.or.jp](mailto:sports@ocvb.or.jp)

**4. 応募資格**

- (1) 企画提案の参加資格は、次の要件を満たす企業又は団体とする。
  - ① 地方自治施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと
  - ② 役員に次のいずれかに該当するものが含まれていないこと。
    - ア. 破産者で復権を得ない者。
    - イ. 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。

ウ.暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 36 号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団の構成員等」とする）。

③暴力団の構成員等の統制の下にある者でないこと。

④過去に官公庁および関係団体から受託した類似事業の実績（沖縄県内または他都道府県）を有すること。

⑤本業務を運営するにあたって、必要に応じて事務局と速やかに連携を行うなど、業務を円滑に履行することができる体制が整備されていること。

⑥広告配信など情報発信業務における経験を有し、本事業を的確に遂行するに足る能力、組織、人員等を有していること。

⑦複数の企業等でコンソーシアムを構成し応募する場合は、幹事企業を選定しており、構成事業者のいずれかが応募資格④および⑤の条件を満たしていること。

⑧沖縄県より指名停止措置を受けていないこと。

(2)応募にあたっては、以下に留意すること。

①1 社又は 1 コンソーシアムにつき 1 提案の応募とすること。

②一つの企業が複数のコンソーシアムを通じて二つ以上の提案をすることは出来ないものとする。

## 5. 手続き及びスケジュール

(1) 応募に係る資料の配布及び場所

配布期間：令和 8 年 5 月 27 日(水)から令和 8 年 7 月 3 日(金) 12:00 まで

配布場所：一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー公式 Web サイトに資料掲載 <https://www.ocvb.or.jp/>（新着情報、公募）

(2) 応募説明会

申込期限：令和 8 年 6 月 10 日(水) 12:00 まで

申込方法：所定の様式(様式 1)に必要事項を記入の上、E-mail にて提出

申 込 先：「3.連絡先」参照

説明会日時：令和 8 年 6 月 11 日(木) 15:00～16:00

説明会方法：オンライン説明会

※申込時に OCVB よりオンライン会議の URL を送付する

※1 社 1 アカウントでの参加とする。

※説明会は約 1 時間を予定しており、参加人数が多い場合は説明会の時間を分けて開催する場合がある。

(3) 応募に係る質問受付及び回答

受付期限：令和 8 年 6 月 18 日(木) 12:00 まで

質問は所定の様式(様式 2)に記載の上 E-mail での受付とし、電話等その他の方

法で受け付けない。

質問回答：質問受付終了後、ホームページにて掲示

(4) 企画提案参加申込及び適格性確認書の提出：

申込期間：令和 8 年 6 月 26 日(金) 12:00 まで 必着 ※郵送の場合も同様

申込方法：所定の様式（様式 3）（様式 4）に必要事項を記入の上、原本を郵送又は持参

申 込 先：「3.連絡先」参照

※申し込み後に辞退する場合は、参加辞退書（様式 7）を提出すること

(5) 応募書類の提出方法及び提出期限

提出期限：令和 8 年 7 月 3 日(金)12:00 まで 必着 ※郵送の場合も同様

提出方法：「8. 応募書類等」に定める書類を郵送又は持参

提 出 先：「3.連絡先」参照

**※上記全ての提出書類については、時間厳守とし期限を過ぎた物に関しては受け取らない。（郵送の場合は必着とする）**

(6) 疑義照会

期限までに提出のあった企画提案書について、後日 O C V B より疑義照会を行うことがある。

(7) 応募書類の審査及び結果の通知

「7. 審査」にて定めるとおり。

(8) 契約の締結

契約予定事業者選定後は、O C V B が作成した仕様書及び当該事業者が提出した企画提案書と予算見積書の内容に基づき、双方協議の上で「委託仕様書」と委託額を決定し、契約を締結する。ただし、O C V B と契約予定事業者が委託契約に必要な協議で合意に至らなかった場合は、次順位以降の事業者を繰り上げて協議の上、契約を行うものとする。

## 6. 再委託

(1) 一括再委託の禁止

本事業を実施するにあたっては、O C V B の承認なくして、委託業務の全部又は一部を第三者に委託（以下「再委託という。」）してはならない。第三者に本業務の一部を委託する必要がある場合は、対象となる業務内容を企画提案書及び見積書へ明記すること。また、「契約の主たる部分」については、その履行を第三者に委託してはならない。

(2) 再委託の相手方の制限について

上記(1)で定める「契約の主たる部分」とは以下の通りとする。

ア. 契約金額の 50% を超える業務

イ. 企画判断、管理運営、指導監督、確認検査などの統括的かつ根本的な業務

ウ.再委託者の資格については、本要綱「4. 応募資格」の規定を準用するものとする。

## 7. 審査

### (1) 応募書類の審査

- ① 提出された企画提案書に対し審査会を行い、1次審査・最終審査を経て契約予定事業者を選定する。原則として、1次審査は書面審査にて行い、上位3社程度を選出し、最終審査へ進むものとする。ただし、応募件数等によっては最終審査のみを行い、契約予定事業者を選定する場合もある
- ② 最終審査は状況に応じ、オンライン(Microsoft Teams 会議を想定)のプレゼンテーションによる審査を行う。最終審査会の開催日時及び場所については、1次審査通過者に対して通知を行うこととし、公開しない。なお、1次審査・最終審査の内容についての問合せには対応しない。

下記日程については予定とし、調整の過程で変更になる可能性がある。

【最終審査会】令和8年7月15日(水)

### (2) 提案に当たっての留意事項

仕様書に記載されている諸条件を十分に理解した内容とすること。

### (3) 審査基準

提出された企画提案書、予算見積書等の応募書類に対し、企画提案における独自の優位性について、以下の観点から総合的に判断する。

- ① 企画提案の根拠・意図は明確であり、市場動向やニーズに関する分析がされており、訴求効果の高い内容となっているか。
- ② プロモーション実施地域・媒体について、情報接触者（ファン等）の特性等を考慮した選定及び手法が提案されているか。
- ③ 本事業で実施するプロモーションを通し、情報接触者（ファン等）の行動を促す提案（沖縄スポーツ観光情報プラットフォーム「スポーツアイランド沖縄」WEB サイトおよび SNS への流入等）がされているか。
- ④ 広告配信までに必要な連携機関との調整・配信・効果測定の取りまとめ等が効果的に行えるスケジュールが設けられているか。
- ⑤ 実施内容及びスケジュールを踏まえた実現性のある体制・人員配置になっているか。
- ⑥ プロモーション効果検証は、具体的かつ測定の手法に適した効率的な方法となっているか。
- ⑦ 見積額は必要な費用が計上されている、かつ予算の範囲内であり、明瞭で明確、適正であるか。

### (4) 審査結果の通知

最終審査結果は、最終審査終了後一週間を目途に通知する。

但し、最終審査及び手続き等の状況により、通知日が遅れることがある。

## 8. 応募書類等

応募に際し提出する書類は以下のとおりとし、(1)～(4)については、会社名、個人名が記載されクリップ止めしたものを各 10 部提出すること。但し、原本は 1 部とし、他 9 部は原本をコピーしたものでよい。

### (1) 会社概要（様式 5）

コンソーシアム等、複数の企業により構成される場合、構成企業全ての会社概要を提出すること。なお、会社概要資料（パンフレット）等の添付は 1 部のみでよい。

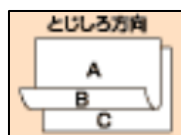
### (2) 類似案件の実績表（様式 5）

構成企業別に過去 5 年以内に行われた全ての類似案件実績を示すこと。

### (3) 企画提案書・提案概要書

- ① 仕様書に基づき「企画提案書」及び、企画提案書の内容を A4 版 1 枚にまとめた「提案概要書」を提出すること。
- ② 提案書には、要求された仕様の実現方法及び独自の提案内容をわかりやすく提示すること。
- ③ それぞれサイズは A4 横置き・長辺綴じ・両面印刷で縦開きとし、明瞭簡潔に示すこと。（下図参照）
- ④ 提案書は両面印刷で 20 ページ以内に納めること。（表紙、目次、見積りを含まない）
- ⑤ 提出する全ての書類は 2 穴パンチをあげ、カバーはつけないこと。
- ⑥ 企画提案書、提案概要書及び見積りは、所定のメールアドレスへ PDF での提出も行うこと。

#### ※綴じ方例



### (4) 予算見積書

- ① インボイス登録がある企業は、見積書に登録番号を記載の上、提出すること。
- ② 金額の単位は円。
- ③ 積算の費用は、次の内容で作成し押印の上、提出すること。
  - ア. 直接人件費
  - イ. 直接経費(消耗品、印刷製本費、通信運搬費、旅費等)
    - ・ 広告に係る経費の積算時には、「広告費」とその他経費(製作費やデザイン費)が生じる際は分けて記載すること。
  - ウ. 一般管理費((直接人件費+直接経費一再委託費)×10/100 以内とする。)
    - ・ 但し、「直接経費」に含まれる「広告掲載費」は除いたうえで算出すること。
    - ・ 小数点以下は切り捨てとする。

- ・ 一般管理費は、委託業務を行うために必要な経費の内、当該業務に要した経費として特定が難しいものについて、契約締結時に一定割合で認められる経費とする。
- ・ 精算時における一般管理費は、契約締結時(変更契約があった場合は変更契約時)の一般管理費率により決定する。ただし、事業終了時に受託者の都合により契約締結時の率を下回る場合には、この限りではない。

エ. 消費税(1 円未満の端数は切り捨てとする)

オ. 留意点

- ・ 各経費は単価、月数、回数、個数等見積条件が分かるように明記すること。
- ・ 事業終了時には証拠等を検査し、実際に支出した額について契約額の範囲内で支払うこととする(一般管理費を除く)。
- ・ 企画費、人件費など、自社内の経費として、外注先との領収書等が発生しないものについては、精算の際、原則として見積時の積算を超えることは出来ないものとする。
- ・ 受託事業者の自社媒体等(100%同一の資本に属するグループ企業、連携事業者の関係会社(※1)を含む)の利用に係る経費においては、利益相当分を控除した金額を計上するものとする。

(※1)利益等控除の対象範囲には、財務諸表等規則第 8 条で定義されている親会社、子会社、関連会社及び関係会社を用いる。

- ・ 第三者に本業務の一部を委託する必要がある場合は、対象となる業務内容を企画提案及び見積書にも明記すること。
- ・ 合計金額には消費税を含むものとし、委託業務の総経費に係る消費税については 1 円未満の端数がある場合、切り捨てて計算することとする。

#### (5) 評点概要書(様式 6)

企画提案に基づき、それぞれの項目に記入例を参考に簡潔に記載し、「3.連絡先」のメールアドレスあてにデータ(Excel)及び書面で提出する。

**提出期限：令和 8 年 7 月 3 日(金) 12:00 まで**

### 9. その他留意事項

- (1)応募書類の作成等に関する費用は、申請者の負担とする。
- (2)応募書類に虚偽の記載をした場合には、応募を無効とする。
- (3)応募書類に不備・不足がある場合、審査の時の減点対象となる。
- (4)応募書類の提出後は、記載された内容の変更は認めない。
- (5)提出された応募書類は、返却しない。

以上